

リスクマネジメントについての保育所長の意識と取組みに関する研究

| | |
|-------|--------------------|
| 研究代表者 | 矢藤 誠慈郎 (愛知東邦大学教授) |
| 共同研究者 | 森 俊之 (仁愛大学准教授) |
| | 青井 夕貴 (仁愛女子短期大学講師) |
| | 石川 昭義 (仁愛大学教授) |
| | 西村 重稀 (仁愛大学教授) |

研究の概要

本研究の目的は、保育所長のリスクマネジメントに関する意識及び組織的な取組みについて、所長のキャリアや属性等との関連性を明らかにすることである。その結果を踏まえて、リスクマネジメントにおける組織的な取組みのあり方について検討したい。

本研究は、質問紙調査及びインタビュー調査により行う。第一に、質問紙調査により、保育所長の属性等と、リスクマネジメントにおいて関心や課題意識の強い領域及び実際の組織的な取組みとの関連性を明らかにした。第二に、インタビュー調査によって、質問紙調査を踏まえて、課題意識等の偏りが所長の属性等と組織的な取組みとがどのように関わっているか、偏りをなくすためにどのような取組みが効果的かについてより詳細な情報を得た。第三に、以上の結果を踏まえて検討し、リスクマネジメントにおける組織レベルの取組みについて検討した。

リスクマネジメントについて保育所長は、全体的に、すべての項目において重要だと感じており、ほとんどの項目において実際に取り組まれていたが、今後への取組みに対する意識については項目によってばらつきがみられた。また、リスク管理に対する全体的な意識には、運営形態（公私別）よりも施設長の保育士資格の所有が影響している可能性が高く、保育士資格を所有している施設長の方がリスク管理に対する意識や取組み状況が高い傾向があった。項目別に見ると、「地域住民との連携」において重要だと感じつつも、取り組まれていない状況や今後への取組みにも消極的な状況がある可能性が示された。逆に、「避難訓練の振り返りや記録」については、すでに現在も取り組まれているが、今後も検討していく意識も高いことがわかった。

充実した取組みが見られるのは、マニュアルの改善や訓練の充実等、園の内部で取り組めることが主である。一方で、地域住民との連携や、関係機関との連携のように園の外部に関わることは、取組みにくい、あるいは解決の難しい課題としてとらえられている。また、職員の多忙や地域性など、行政等の支援が必要な課題も確認できた。

東日本大震災後において明らかに保育所の防災に対する認識は変わってきている。それが職員の防災意識の向上や避難訓練の改善にもつながっている。様々な想定をして、リアリティのある訓練を行いながら、職員の気づきを深めていくことが有効であることが示唆された。

課題として、マニュアル等の見直し、地域住民や関係機関との連携、保護者との連携、保育所外でのリスクの検討、事故等の事後における子どもへのケア、安全教育等が挙げられた。それらを克服していくために、組織的、継続的、実践的、協働的な取組みが有効であることが見出された。

キーワード：リスクマネジメント、保育所長、組織的取組み、連携、協働

第1章 研究の目的と概要

1 研究の目的

本研究の目的は、保育所長のリスクマネジメントに関する意識及び組織的な取組みについて、所長のキャリアや属性等との関連性を明らかにすることである。その結果を踏まえて、リスクマネジメントにおける組織的な取組みのあり方について検討したい。

石川ら¹によると、保育所長の意識やキャリアによって、注目する保育課題や組織課題に差があることが分かっている。だとすると、リスクマネジメントにおけるリーダーシップを発揮すべき施設長の意識やキャリア等によって、保育所にどのようなリスクが存在し、それらをいかにマネジメントするかについての認識が異なってくることが予想される。

こうした差異を踏まえたリスクマネジメントについて

提言することにより、偏りのない、より適切な認識を促す必要がある。またリーダーシップについて検討することにより、リスクマネジメントを個人の問題に矮小化しないで組織レベルでの取組みを促す必要がある。保育所において子どもの事故等のリスクは避けることができないが、組織的な取組みとして、予防によりその可能性を低減したり、発生した際の対応を適切に行うことで被害を最小限に食い止めたりすることは可能である。

保育所におけるリスクマネジメントに関連する研究としては、遊びに係る危険について保育所・幼稚園で実習を行った学生に調査を実施した松田ら²の研究や、東日本大震災時の保育所の対応状況を調査した石井ら³をはじめ、特に近年いくつかの研究が見られるが、組織的な観点から施設長の認識を検討した研究は管見の限り見られない。

2 研究の背景

研究の背景としては以下のような状況が挙げられる。2010（平成22）年度の厚生労働省大臣官房情報統計部によると0歳児から4歳児の不慮の事故による死亡数は1985（昭和60）より減少しているが、それでも264名の乳幼児が亡くなっている。2012（平成24）年1月27日付け厚生労働省雇用均等児童家庭局保育課の発表によれば、事故件数は89件あり、認可外施設で20件、認可施設で69件発生している。そして、死亡している乳幼児は0歳児が7名、1、2歳児が7名の14名である。保育施設での事故発生は保育士等の努力により家庭に比べて著しく少ないが、保育施設における事故が起きているのは事実である。

保育所での子どもの安全確保対策の主なもの、子どもの身体に傷害を与える事故や園内への不審者の侵入、園児の誘拐、地震、火災、食中毒、感染症、SIDSなどである。

保育所は保護者から子どもを預かっているため、事故が発生した際には責任問題が生じる。特に、最近の保護者の一部には保育所で事故があった場合、過剰に責める保護者が見られ対応に苦慮している。多くの保育士は愛情を持って子ども達を保育しているにもかかわらず事故があった場合には、過剰に攻める保護者がいるため保育現場では保護者対応に苦慮している。

保育所保育には養護機能と教育機能の二つがある。養護機能は生命保持と情緒安定であり、養護機能が十分に果たされた時に教育の効果が上がると言われている。命あつての保育と多くの保育所長が言っているように保育所における生命保持は大変重要である。すなわち、「病気にさせない」、「怪我をさせない」など保育における子どもの健康・安全は欠かすことのできないものであることを保育所長と全職員が共通して認識しておくことが必要である。

国も子どもの健康と安全確保は大変重要であると認識

しており、保育所保育指針の第5章の「健康及び安全」に「子どもの健康及び安全は、子どもの生命の保持と健やかな生活の基本であり、保育所においては、一人一人の子どもの健康の保持及び増進並びに安全の確保とともに、保育所の子ども集団全体の健康及び安全の確保に努めなければならない」と記載した。

さらに、国は児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（旧児童福祉施設最低基準）を定め、児童福祉施設の構造設備は危害防止に十分な考慮を払って設けられなければならない（第5条）とか、感染症又は食中毒が発生しないように、また、まん延しないように必要な衛生管理に努めること（第10条）などが規定されている。

また、保育所では保育中の事故や感染症等の対応だけでなく、非常災害時の子どもの安全確保も重要な課題である。そのため、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第6条では、消火用具や非常災害に必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する計画を立て、不断の注意と訓練をするように努めなければならないとし、避難と消火に対する訓練は少なくとも月1回は行わなければならないと規定している。そして、国は保健衛生や安全管理等の関係通知を発出して、子どもの安全確保を促している。

このように保育所では家庭以上に事故防止等に努めている。この事故防止等の責任については保育の責任者である保育士等にあるが、保育所の運営管理者である所長の責任はさらに重い。

保育所における事故の発生を減らすためには、所長が保育所における事故防止の重要性を認識し、運営方針として事故防止をかかげるだけでは不十分で、事故防止マニュアルの作成や職員自身の事故に関する認識の向上のための研修など、事故防止のための計画・行動を責任を持って実行しないといけない。そのためには、所長の強い指導・指示で、事故報告書やヒヤリハット報告書を作成し、分析、評価、改善を職員全体でもって組織的かつ計画的に行う必要がある。すなわち、事故防止のためには保育所全体が安全についての意識の向上を図ることが大切であるが、保育所運営の責任者である所長が子どもの安全について最重要課題と位置づけ、強いリーダーシップをとることも重要である。

3 研究の方法と概要

本研究は、質問紙調査及びインタビュー調査により行う。

第一に、質問紙調査により、保育所長の属性等と、リスクマネジメントにおいて関心や課題意識の強い領域及び実際の組織的な取組みとの関連性を明らかにする。

第二に、インタビュー調査によって、質問紙調査を踏まえて、課題意識等の偏りが所長の属性等と組織的な取組みとがどのように関わっているか、偏りをなくすためにどのような取り組みが効果的かについてより詳細な情

報を得る。

第三に、以上の結果を踏まえて検討し、リスクマネジメントにおける組織レベルの取組みについて検討する

第2章 調査の結果

1 質問紙調査

(1) 調査の概要

1) 調査対象・調査時期・手続き

A県の保育所272ヶ所（公立140ヶ所、私立132ヶ所）を調査対象とした。平成24年9月中旬に所長の会合にて趣旨説明を行い、調査に対する了解を得られた所長に調査票を配布した。10月中旬までに返送のあった186通（回収率68.4%）を分析対象とした。

2) 調査内容

まず基本属性として、回答者である所長のキャリア（保育所での勤務年数、所長としての経験年数、所有資格）、回答者の勤務する保育所の特徴（運営主体、児童数、保育士数）を尋ねた。さらに、「危機管理マニュアルの作成」「ヒヤリハット集やハザードマップの作成」などリスク管理に関する11項目に対する重要度の認識の程度、現在の取り組み状況、今後の取り組みへの意識について4件法で尋ねた。

(2) 調査の結果（量的データ）

1) 回答者の属性、回答者の勤務する保育所の特徴

保育所での勤務年数としては、31～40年が96名と最も多く、平均勤務年数は29.1年であった（表2-1）。施

設長としての経験年数としては、1～5年が94名と最も多く、平均経験年数は8.4年であった（表2-2）。施設長が所有する資格としては、保育士が最も多く186名中143名（76.9%）、次いで幼稚園教諭免許が186名中114名（61.3%）であった（表2-3）。その他としては、社会福祉主事、調理師、介護福祉士、ケアマネージャー、幼稚園以外の学校教員免許、社会教育主事、社会福祉士などがあつた。

保育所の運営主体の種別では、公営が90ヶ所、私営が94ヶ所、不明2ヶ所であった。職員の構成としては、保育士資格を有する職員数の平均は15.6名、正規職員（雇用期間を定めない職員）の平均は9.6名、非正規職員（雇用期間を定めた職員）の平均は6.1名であった。非正規比率（非正規職員数/正規職員数）では、1.0未満（非正規<正規）が121ヶ所、1.0以上（非正規≥正規）が65ヶ所であり、正規職員数よりも非正規職員数の方が多い保育所は3割を超えていた（表2-4）。

在籍する児童数合計の平均は95.8名、0歳児平均人数は6.0名、1歳児平均人数は12.8名、2歳児平均人数は17.3名、3歳児平均人数は21.0名、4歳児平均人数は21.0名、5歳児平均人数は19.8名であった。

なお、以降の結果のパーセンテージ表記については、全体は186、公私別でのクロス集計では公立90、私立94を、施設長の保育士資格有無別でのクロス集計では有り143、無し43を母数にした。また、公私別および施設長の保育士資格有無別でのクロス集計に関しては、 χ^2 検定（5%水準）を行い、有意差がみられるときには表に網掛けをした。

表2-1 保育所での勤務年数

| 勤務年数 | 人数 |
|--------|----|
| 1～10年 | 24 |
| 11～20年 | 19 |
| 21～30年 | 28 |
| 31～40年 | 96 |
| 41年以上 | 17 |

表2-2 施設長としての経験年数

| 経験年数 | 人数 |
|--------|----|
| 1～5年 | 94 |
| 6～10年 | 44 |
| 11～15年 | 16 |
| 16～20年 | 8 |
| 21年以上 | 21 |

表2-3 施設長が所有する資格

| | 保育士 | 幼稚園教諭 | 栄養士 | 看護師 | その他 |
|----|-------------|-------------|----------|----------|------------|
| 公営 | 89 (98.9%) | 77 (85.6%) | 0 | 0 | 14 (15.6%) |
| 私営 | 54 (57.4%) | 37 (39.4%) | 3 (3.2%) | 1 (1.1%) | 44 (46.8%) |
| 合計 | 143 (76.9%) | 114 (61.3%) | 3 (1.6%) | 1 (0.5%) | 58 (31.2%) |

表2-4 非正規比率

| 非正規数 / 正規数 | 回答数 |
|---------------|-----|
| 0.2 未満 | 27 |
| 0.2 以上 0.4 未満 | 26 |
| 0.4 以上 0.6 未満 | 26 |
| 0.6 以上 0.8 未満 | 23 |
| 0.8 以上 1.0 未満 | 19 |
| 1.0 以上 1.2 未満 | 25 |
| 1.2 以上 1.4 未満 | 15 |
| 1.4 以上 | 25 |

2) リスク管理において重視する項目

全体としては、すべての項目で「重視していない」は回答がなく、「とても重視している」あるいは「重視している」の回答が最も多かった（表2-5）。項目別でみると、「とても重視している」の回答が最も多かった項目は、「職員の意識の共有」であり、「避難訓練の振り返りや記録」「子どもへの保健・衛生・防災・安全教育」「子どもへの事後のケア」なども「とても重視している」の回答が多かった。一方、「あまり重視していない」の回答が最も多かった項目は、「地域住民との連携」であった。

公私で比較をすると、すべての項目において統計的に有意な差は認められなかったが、「危機管理マニュアルの作成」「避難訓練の振り返りや記録」「子どもへの事後のケア」については、公立では「とても重視している」の回答が最も多く、私立では「重視している」の回答が最も多かった。施設長の保育士資格の有無で比較をすると、「危機管理マニュアルの作成」「ヒヤリハット集やハザードマップの作成」「地域住民との連携」「子どもへの保健・衛生・防災・安全教育」「子どもへの事後のケア」において統計的に有意な差が認められ、この5項目については保育士資格をもっている施設長の方がより重視している傾向があったといえる。

3) リスク管理における実際の取り組みの程度

全体としては、「十分取り組んでいる」よりも「取り組んでいる」の回答の方が多かった（表2-6）。「十分取り組んでいる」の回答が最も多かった項目は「避難訓練の振り返りや記録」であり、逆に最も少なかった項目は「地域住民との連携」であった。「取り組んでいない」の回答が最も多かった項目は「地域住民との連携」と「子どもへの事後のケア」であり、「あまり取り組んでいない」の回答が最も多かった項目は「地域住民との連携」であった。

公私で比較をすると、「地域住民との連携」において統計的に有意な差が認められた。つまり、公立では地域住民との連携に取り組んでいるという回答が多いのに対し、私立では十分に取り組んでいる保育所も一部ある一

方で、あまり取り組んでいない保育所も多く二極化していることが示された。施設長の保育士資格の所有で比較をすると、「危機管理に関する職員研修の実施」と「地域住民との連携」において統計的に有意な差が認められ、保育士資格をもつ施設長の方が、「危機管理に関する職員研修の実施」「地域住民との連携」に取り組んでいる傾向があった。

4) リスク管理について、取り組みの現状を踏まえた今後の取り組みに対する意識

全体的には「検討を始めている」の回答が多かったが、ばらつきがみられた（表2-7）。「検討を始めている」の回答が多かった項目は、「職員の意識の共有」「避難訓練の振り返りや記録」などであり、「今年度中に検討する」の回答が多かった項目は「関係機関との連携」であった。「地域住民との連携」は「来年度以降に検討する」の回答が最も多かった。

公私で比較をすると、「避難訓練の振り返りや記録」において統計的に有意な差が認められ、公立の方が「避難訓練の振り返りや記録」について今後さらなる取り組みを検討している傾向があった。施設長の保育士資格の所有で比較をすると、「危機管理に関する職員研修の実施」「職員の意識の共有」「避難訓練の振り返りや記録」「地域住民との連携」「子どもへの保健・衛生・防災・安全教育」において統計的に有意な差が認められ、保育士資格をもつ所長の方が多くの項目で、今後さらなる取り組みを検討している傾向にあった。

5) リスク管理に対する現状と今後への取り組みの関連

リスク管理への取り組み状況について「取り組んでいない」と「あまり取り組んでいない」の合計を「取り組んでいない」として、「取り組んでいる」と「十分取り組んでいる」の合計を「取り組んでいる」としてまとめ、現在の取り組み状況別に今後の取り組みへの意識を示した（表2-8）。現在取り組んでいるところは、今後への取り組みとしても全般的に「検討を始めている」や「今年度中に検討する」など前向きな姿勢が強く見られた。一方、現在取り組んでいないところは、項目によ

っては「検討を始めている」や「今年度中に検討する」という回答もみられたが、全般的には「来年度以降検討する」という回答が多く見られた。「職員の意識の共有」や「避難訓練の振り返りや記録」などは、比較的取り組みに着手しやすいが、内容によっては、すぐには検討が難しいものもあるのかもしれない。既に取り組んでいる

ところでは「新たに検討する予定がない」という回答もいくらか見られたが、現在取り組んでいないところでも「組織体制の整備」「地域住民との連携」「関係機関との連携」などの項目に「新たに検討する予定がない」という回答が多くみられた。これらの項目はとくに取り組みが困難を伴うのかもしれない。

表2-5 リスク管理に関してどの程度重要だと考えているか

| | 施設の運営形態 | 重視していない | | | | 重視している | | | | 所長の保育士資格 | 重視していない | | | | 重視している | | | |
|--------------------|---------|---------|-----|------|-----|--------|-----|------|-----|----------|---------|------|-----|------|--------|------|-----|--|
| | | (名) | (名) | (%) | (名) | (%) | (名) | (%) | (名) | | (%) | (名) | (%) | (名) | (%) | (名) | (%) | |
| 危機管理マニュアルの作成 | 公 | 0 | 1 | 1.1 | 38 | 42.2 | 50 | 55.6 | 有 | 0 | 2 | 1.4 | 64 | 44.8 | 76 | 53.1 | | |
| | 私 | 0 | 1 | 1.1 | 55 | 58.5 | 37 | 39.4 | 無 | 0 | 0 | 0 | 29 | 67.4 | 13 | 30.2 | | |
| | 計 | 0 | 2 | 1.1 | 93 | 50.0 | 87 | 46.8 | 計 | 0 | 2 | 1.08 | 93 | 50.0 | 89 | 47.8 | | |
| ヒヤリハット集やハザードマップの作成 | 公 | 0 | 3 | 3.3 | 58 | 64.4 | 29 | 32.2 | 有 | 0 | 8 | 5.6 | 85 | 59.4 | 50 | 35.0 | | |
| | 私 | 0 | 12 | 13 | 52 | 55.3 | 28 | 29.8 | 無 | 0 | 7 | 16.3 | 25 | 58.1 | 9 | 20.9 | | |
| | 計 | 0 | 15 | 8.1 | 110 | 59.1 | 57 | 30.6 | 計 | 0 | 15 | 8.1 | 110 | 59.1 | 59 | 31.7 | | |
| 危機管理に関する職員研修の実施 | 公 | 0 | 5 | 5.6 | 57 | 63.3 | 28 | 31.1 | 有 | 0 | 5 | 3.5 | 87 | 60.8 | 51 | 35.7 | | |
| | 私 | 0 | 3 | 3.2 | 55 | 58.5 | 34 | 36.2 | 無 | 0 | 3 | 7.0 | 25 | 58.1 | 13 | 30.2 | | |
| | 計 | 0 | 8 | 4.3 | 112 | 60.2 | 62 | 33.3 | 計 | 0 | 8 | 4.3 | 112 | 60.2 | 64 | 34.4 | | |
| 職員の意識の共有 | 公 | 0 | 0 | 0 | 32 | 35.6 | 58 | 64.4 | 有 | 0 | 1 | 0.7 | 49 | 34.3 | 94 | 65.7 | | |
| | 私 | 0 | 1 | 1.1 | 33 | 35.1 | 60 | 63.8 | 無 | 0 | 0 | 0 | 16 | 37.2 | 26 | 60.5 | | |
| | 計 | 0 | 1 | 0.5 | 65 | 34.9 | 118 | 63.4 | 計 | 0 | 1 | 0.5 | 65 | 34.9 | 120 | 64.5 | | |
| 避難訓練の振り返りや記録 | 公 | 0 | 1 | 1.1 | 38 | 42.2 | 51 | 56.7 | 有 | 0 | 4 | 2.8 | 62 | 43.4 | 77 | 53.8 | | |
| | 私 | 0 | 4 | 4.3 | 47 | 50.0 | 42 | 44.7 | 無 | 0 | 1 | 2.3 | 23 | 53.5 | 18 | 41.9 | | |
| | 計 | 0 | 5 | 2.7 | 85 | 45.7 | 93 | 50.0 | 計 | 0 | 5 | 2.7 | 85 | 45.7 | 95 | 51.1 | | |
| 組織体制の整備 | 公 | 0 | 1 | 1.1 | 60 | 66.7 | 28 | 31.1 | 有 | 0 | 4 | 2.8 | 92 | 64.3 | 47 | 32.9 | | |
| | 私 | 0 | 4 | 4.3 | 59 | 62.8 | 31 | 33.0 | 無 | 0 | 1 | 2.3 | 27 | 62.8 | 14 | 32.6 | | |
| | 計 | 0 | 5 | 2.7 | 119 | 64.0 | 59 | 31.7 | 計 | 0 | 5 | 2.7 | 119 | 64.0 | 61 | 32.8 | | |
| 保護者との連携 | 公 | 0 | 3 | 3.3 | 45 | 50.0 | 41 | 45.6 | 有 | 0 | 8 | 5.6 | 71 | 49.7 | 64 | 44.8 | | |
| | 私 | 0 | 8 | 8.5 | 48 | 51.1 | 37 | 39.4 | 無 | 0 | 3 | 7.0 | 22 | 51.2 | 16 | 37.2 | | |
| | 計 | 0 | 11 | 5.9 | 93 | 50.0 | 78 | 41.9 | 計 | 0 | 11 | 5.9 | 93 | 50.0 | 80 | 43.0 | | |
| 地域住民との連携 | 公 | 0 | 9 | 10.0 | 61 | 67.8 | 20 | 22.2 | 有 | 0 | 14 | 9.8 | 95 | 66.4 | 35 | 24.5 | | |
| | 私 | 0 | 19 | 20.0 | 53 | 56.4 | 22 | 23.4 | 無 | 0 | 14 | 32.6 | 20 | 46.5 | 8 | 18.6 | | |
| | 計 | 0 | 28 | 15.0 | 114 | 61.3 | 42 | 22.6 | 計 | 0 | 28 | 15.1 | 115 | 61.8 | 43 | 23.1 | | |
| 関係機関との連携 | 公 | 0 | 2 | 2.2 | 56 | 62.2 | 32 | 35.6 | 有 | 0 | 3 | 2.1 | 90 | 62.9 | 51 | 35.7 | | |
| | 私 | 0 | 5 | 5.3 | 61 | 64.9 | 28 | 29.8 | 無 | 0 | 4 | 9.3 | 27 | 62.8 | 11 | 25.6 | | |
| | 計 | 0 | 7 | 3.8 | 117 | 62.9 | 60 | 32.3 | 計 | 0 | 7 | 3.8 | 117 | 62.9 | 62 | 33.3 | | |
| 子どもへの保健・衛生・防災・安全教育 | 公 | 0 | 0 | 0 | 44 | 48.9 | 46 | 51.1 | 有 | 0 | 0 | 0.0 | 68 | 47.6 | 76 | 53.1 | | |
| | 私 | 0 | 2 | 2.1 | 46 | 48.9 | 46 | 48.9 | 無 | 0 | 2 | 4.7 | 22 | 51.2 | 18 | 41.9 | | |
| | 計 | 0 | 2 | 1.1 | 90 | 48.4 | 92 | 49.5 | 計 | 0 | 2 | 1.1 | 90 | 48.4 | 94 | 50.5 | | |
| 子どもへの事後のケア | 公 | 0 | 1 | 1.1 | 35 | 38.9 | 54 | 60.0 | 有 | 0 | 1 | 0.7 | 61 | 42.7 | 82 | 57.3 | | |
| | 私 | 0 | 3 | 3.2 | 50 | 53.2 | 41 | 43.6 | 無 | 0 | 3 | 7.0 | 24 | 55.8 | 15 | 34.9 | | |
| | 計 | 0 | 4 | 2.2 | 85 | 45.7 | 95 | 51.1 | 計 | 0 | 4 | 2.2 | 85 | 45.7 | 97 | 52.2 | | |

※無回答を記載していないため、合計数が一致しない場合がある。

※網掛けをしてある項目については、 χ^2 検定の結果、有意差（5%水準）がみとめられた。

表2-6 リスク管理に関してどの程度実際に取り組んでいるか

| | 施設の運営形態 | 取り組み状況 | | | | | | | | 所長の保育士資格 | 取り組み状況 | | | | | | | |
|--------------------|---------|----------|-----|-----|------|---------|------|-----|------|----------|----------|-----|-----|------|---------|------|-----|------|
| | | 取り組んでいない | | あまり | | 取り組んでいる | | 十分 | | | 取り組んでいない | | あまり | | 取り組んでいる | | 十分 | |
| | | (名) | (%) | (名) | (%) | (名) | (%) | (名) | (%) | | (名) | (%) | (名) | (%) | (名) | (%) | (名) | (%) |
| 危機管理マニュアルの作成 | 公 | 0 | 0.0 | 8 | 8.9 | 53 | 58.9 | 29 | 32.2 | 有 | 0 | 0.0 | 11 | 7.7 | 86 | 60.1 | 47 | 32.9 |
| | 私 | 1 | 1.1 | 4 | 4.3 | 61 | 64.9 | 28 | 29.8 | 無 | 1 | 2.3 | 1 | 2.3 | 29 | 67.4 | 11 | 25.6 |
| | 計 | 1 | 0.5 | 12 | 6.5 | 114 | 61.3 | 57 | 30.6 | 計 | 1 | 0.5 | 12 | 6.5 | 115 | 61.8 | 58 | 31.2 |
| ヒヤリハット集やハザードマップの作成 | 公 | 1 | 1.1 | 20 | 22.2 | 55 | 61.1 | 12 | 13.3 | 有 | 3 | 2.1 | 31 | 21.7 | 86 | 60.1 | 22 | 15.4 |
| | 私 | 3 | 3.2 | 24 | 25.5 | 51 | 54.3 | 16 | 17.0 | 無 | 1 | 2.3 | 13 | 30.2 | 22 | 51.2 | 6 | 14.0 |
| | 計 | 4 | 2.2 | 44 | 23.7 | 106 | 57.0 | 28 | 15.1 | 計 | 4 | 2.2 | 44 | 23.7 | 108 | 58.1 | 28 | 15.1 |
| 危機管理に関する職員研修の実施 | 公 | 0 | 0.0 | 16 | 17.8 | 64 | 71.1 | 8 | 8.9 | 有 | 0 | 0.0 | 26 | 18.2 | 98 | 68.5 | 17 | 11.9 |
| | 私 | 2 | 2.1 | 22 | 23.4 | 55 | 58.5 | 14 | 14.9 | 無 | 2 | 4.7 | 13 | 30.2 | 22 | 51.2 | 5 | 11.6 |
| | 計 | 2 | 1.1 | 38 | 20.4 | 119 | 64.0 | 22 | 11.8 | 計 | 2 | 1.1 | 39 | 21.0 | 120 | 64.5 | 22 | 11.8 |
| 職員の意識の共有 | 公 | 0 | 0.0 | 2 | 2.2 | 66 | 73.3 | 21 | 23.3 | 有 | 0 | 0.0 | 3 | 2.1 | 98 | 68.5 | 42 | 29.4 |
| | 私 | 0 | 0.0 | 5 | 5.3 | 55 | 58.5 | 34 | 36.2 | 無 | 0 | 0.0 | 4 | 9.3 | 24 | 55.8 | 14 | 32.6 |
| | 計 | 0 | 0.0 | 7 | 3.8 | 121 | 65.1 | 55 | 29.6 | 計 | 0 | 0.0 | 7 | 3.8 | 122 | 65.6 | 56 | 30.1 |
| 避難訓練の振り返りや記録 | 公 | 0 | 0.0 | 3 | 3.3 | 52 | 57.8 | 35 | 38.9 | 有 | 0 | 0.0 | 4 | 2.8 | 84 | 58.7 | 55 | 38.5 |
| | 私 | 0 | 0.0 | 2 | 2.1 | 55 | 58.5 | 36 | 38.3 | 無 | 0 | 0.0 | 1 | 2.3 | 23 | 53.5 | 18 | 41.9 |
| | 計 | 0 | 0.0 | 5 | 2.7 | 107 | 57.5 | 71 | 38.2 | 計 | 0 | 0.0 | 5 | 2.7 | 107 | 57.5 | 73 | 39.2 |
| 組織体制の整備 | 公 | 0 | 0.0 | 13 | 14.4 | 62 | 68.9 | 14 | 15.6 | 有 | 0 | 0.0 | 21 | 14.7 | 95 | 66.4 | 27 | 18.9 |
| | 私 | 0 | 0.0 | 12 | 12.8 | 65 | 69.1 | 17 | 18.1 | 無 | 0 | 0.0 | 4 | 9.3 | 33 | 76.7 | 5 | 11.6 |
| | 計 | 0 | 0.0 | 25 | 13.4 | 127 | 68.3 | 31 | 16.7 | 計 | 0 | 0.0 | 25 | 13.4 | 128 | 68.8 | 32 | 17.2 |
| 保護者との連携 | 公 | 1 | 1.1 | 17 | 18.9 | 59 | 65.6 | 13 | 14.4 | 有 | 1 | 0.7 | 28 | 19.6 | 89 | 62.2 | 26 | 18.2 |
| | 私 | 1 | 1.1 | 19 | 20.2 | 56 | 59.6 | 18 | 19.1 | 無 | 1 | 2.3 | 8 | 18.6 | 27 | 62.8 | 6 | 14.0 |
| | 計 | 2 | 1.1 | 36 | 19.4 | 115 | 61.8 | 31 | 16.7 | 計 | 2 | 1.1 | 36 | 19.4 | 116 | 62.4 | 32 | 17.2 |
| 地域住民との連携 | 公 | 2 | 2.2 | 33 | 36.7 | 51 | 56.7 | 4 | 4.4 | 有 | 2 | 1.4 | 64 | 44.8 | 64 | 44.8 | 14 | 9.8 |
| | 私 | 4 | 4.3 | 50 | 53.2 | 27 | 28.7 | 13 | 13.8 | 無 | 4 | 9.3 | 20 | 46.5 | 15 | 34.9 | 3 | 7.0 |
| | 計 | 6 | 3.2 | 83 | 44.6 | 78 | 41.9 | 17 | 9.1 | 計 | 6 | 3.2 | 84 | 45.2 | 79 | 42.5 | 17 | 9.1 |
| 関係機関との連携 | 公 | 1 | 1.1 | 14 | 15.6 | 64 | 71.1 | 10 | 11.1 | 有 | 2 | 1.4 | 31 | 21.7 | 89 | 62.2 | 21 | 14.7 |
| | 私 | 1 | 1.1 | 29 | 30.9 | 50 | 53.2 | 14 | 14.9 | 無 | 0 | 0.0 | 12 | 27.9 | 26 | 60.5 | 4 | 9.3 |
| | 計 | 2 | 1.1 | 43 | 23.1 | 114 | 61.3 | 24 | 12.9 | 計 | 2 | 1.1 | 43 | 23.1 | 115 | 61.8 | 25 | 13.4 |
| 子どもへの保健・衛生・防災・安全教育 | 公 | 0 | 0.0 | 1 | 1.1 | 65 | 72.2 | 24 | 26.7 | 有 | 0 | 0.0 | 3 | 2.1 | 94 | 65.7 | 47 | 32.9 |
| | 私 | 0 | 0.0 | 4 | 4.3 | 56 | 59.6 | 34 | 36.2 | 無 | 0 | 0.0 | 2 | 4.7 | 28 | 65.1 | 12 | 27.9 |
| | 計 | 0 | 0.0 | 5 | 2.7 | 121 | 65.1 | 58 | 31.2 | 計 | 0 | 0.0 | 5 | 2.7 | 122 | 65.6 | 59 | 31.7 |
| 子どもへの事後のケア | 公 | 2 | 2.2 | 17 | 18.9 | 43 | 47.8 | 28 | 31.1 | 有 | 4 | 2.8 | 29 | 20.3 | 64 | 44.8 | 46 | 32.2 |
| | 私 | 4 | 4.3 | 21 | 22.3 | 42 | 44.7 | 26 | 27.7 | 無 | 2 | 4.7 | 10 | 23.3 | 21 | 48.8 | 9 | 20.9 |
| | 計 | 6 | 3.2 | 38 | 20.4 | 85 | 45.7 | 54 | 29.0 | 計 | 6 | 3.2 | 39 | 21.0 | 85 | 45.7 | 55 | 29.6 |

※無回答を記載していないため、合計数が一致しない場合がある。

※網掛けをしてある項目については、 χ^2 検定の結果、有意差（5%水準）がみとめられた。

表2-7 リスク管理に関してどの程度今後さらなる取り組みを検討しているか

| | 施設の運営形態 | 施設長 | | | | | | | | 所長の保育士資格 | 保育士 | | | | | | | | | | | |
|--------------------|---------|-------|------|---------|------|------------|------|-----------|------|----------|----------|------|-------|------|---------|------|------------|------|-----------|-----|----------|--|
| | | 予定がない | | 新たに検討する | | 来年度以降に検討する | | 今年度中に検討する | | | 検討を始めている | | 予定がない | | 新たに検討する | | 来年度以降に検討する | | 今年度中に検討する | | 検討を始めている | |
| | | (名) | (%) | (名) | (%) | (名) | (%) | (名) | (%) | (名) | (%) | (名) | (%) | (名) | (%) | (名) | (%) | (名) | (%) | (名) | (%) | |
| 危機管理マニュアルの作成 | 公 | 12 | 13.3 | 17 | 18.9 | 11 | 12.2 | 41 | 45.6 | 有 | 16 | 11.2 | 26 | 18.2 | 19 | 13.3 | 69 | 48.3 | | | | |
| | 私 | 13 | 13.8 | 16 | 17.0 | 14 | 14.9 | 41 | 43.6 | 無 | 10 | 23.3 | 7 | 16.3 | 6 | 14 | 13 | 30.2 | | | | |
| | 計 | 25 | 13.4 | 33 | 17.7 | 25 | 13.4 | 82 | 44.1 | 計 | 26 | 14.0 | 33 | 17.7 | 25 | 13.4 | 82 | 44.1 | | | | |
| ヒヤリハット集やハザードマップの作成 | 公 | 11 | 12.2 | 27 | 30.0 | 14 | 15.6 | 31 | 34.4 | 有 | 16 | 11.2 | 36 | 25.2 | 24 | 16.8 | 55 | 38.5 | | | | |
| | 私 | 10 | 10.6 | 22 | 23.4 | 19 | 20.2 | 34 | 36.2 | 無 | 6 | 14.0 | 13 | 30.2 | 9 | 20.9 | 10 | 23.3 | | | | |
| | 計 | 21 | 11.3 | 49 | 26.3 | 33 | 17.7 | 65 | 34.9 | 計 | 22 | 11.8 | 49 | 26.3 | 33 | 17.7 | 65 | 34.9 | | | | |
| 危機管理に関する職員研修の実施 | 公 | 4 | 4.4 | 25 | 27.8 | 21 | 23.3 | 30 | 33.3 | 有 | 5 | 3.5 | 36 | 25.2 | 31 | 21.7 | 52 | 36.4 | | | | |
| | 私 | 10 | 10.6 | 21 | 22.3 | 16 | 17.0 | 34 | 36.2 | 無 | 9 | 20.9 | 11 | 25.6 | 6 | 14.0 | 12 | 27.9 | | | | |
| | 計 | 14 | 7.5 | 46 | 24.7 | 37 | 19.9 | 64 | 34.4 | 計 | 14 | 7.5 | 47 | 25.3 | 37 | 19.9 | 64 | 34.4 | | | | |
| 職員の意識の共有 | 公 | 2 | 2.2 | 9 | 10.0 | 23 | 25.6 | 49 | 54.4 | 有 | 5 | 3.5 | 12 | 8.39 | 34 | 23.8 | 78 | 54.5 | | | | |
| | 私 | 11 | 11.7 | 6 | 6.4 | 20 | 21.3 | 46 | 48.9 | 無 | 8 | 18.6 | 3 | 6.98 | 9 | 20.9 | 18 | 41.9 | | | | |
| | 計 | 13 | 7.0 | 15 | 8.1 | 43 | 23.1 | 95 | 51.1 | 計 | 13 | 7.0 | 15 | 8.06 | 43 | 23.1 | 96 | 51.6 | | | | |
| 避難訓練の振り返りや記録 | 公 | 5 | 5.6 | 10 | 11.1 | 15 | 16.7 | 53 | 58.9 | 有 | 12 | 8.4 | 13 | 9.09 | 23 | 16.1 | 79 | 55.2 | | | | |
| | 私 | 19 | 20.2 | 6 | 6.4 | 12 | 12.8 | 44 | 46.8 | 無 | 12 | 27.9 | 3 | 6.98 | 4 | 9.3 | 18 | 41.9 | | | | |
| | 計 | 24 | 12.9 | 16 | 8.6 | 27 | 14.5 | 97 | 52.2 | 計 | 24 | 12.9 | 16 | 8.6 | 27 | 14.5 | 97 | 52.2 | | | | |
| 組織体制の整備 | 公 | 11 | 12.2 | 17 | 18.9 | 17 | 18.9 | 38 | 42.2 | 有 | 17 | 11.9 | 26 | 18.2 | 26 | 18.2 | 57 | 39.9 | | | | |
| | 私 | 13 | 13.8 | 15 | 16.0 | 19 | 20.2 | 32 | 34.0 | 無 | 7 | 16.3 | 6 | 14 | 10 | 23.3 | 13 | 30.2 | | | | |
| | 計 | 24 | 12.9 | 32 | 17.2 | 36 | 19.4 | 70 | 37.6 | 計 | 24 | 12.9 | 32 | 17.2 | 36 | 19.4 | 70 | 37.6 | | | | |
| 保護者との連携 | 公 | 5 | 5.6 | 25 | 27.8 | 22 | 24.4 | 33 | 36.7 | 有 | 10 | 7.0 | 38 | 26.6 | 32 | 22.4 | 52 | 36.4 | | | | |
| | 私 | 12 | 12.8 | 27 | 28.7 | 17 | 18.1 | 28 | 29.8 | 無 | 7 | 16.3 | 15 | 34.9 | 7 | 16.3 | 9 | 20.9 | | | | |
| | 計 | 17 | 9.1 | 52 | 28.0 | 39 | 21.0 | 61 | 32.8 | 計 | 17 | 9.1 | 53 | 28.5 | 39 | 21 | 61 | 32.8 | | | | |
| 地域住民との連携 | 公 | 8 | 8.9 | 27 | 30.0 | 28 | 31.1 | 24 | 26.7 | 有 | 14 | 9.8 | 41 | 28.7 | 40 | 28 | 41 | 28.7 | | | | |
| | 私 | 12 | 12.8 | 34 | 36.2 | 17 | 18.1 | 24 | 25.5 | 無 | 6 | 14.0 | 20 | 46.5 | 6 | 14 | 7 | 16.3 | | | | |
| | 計 | 20 | 10.8 | 61 | 32.8 | 45 | 24.2 | 48 | 25.8 | 計 | 20 | 10.8 | 61 | 32.8 | 46 | 24.7 | 48 | 25.8 | | | | |
| 関係機関との連携 | 公 | 11 | 12.2 | 18 | 20.0 | 33 | 36.7 | 24 | 26.7 | 有 | 17 | 11.9 | 28 | 19.6 | 46 | 32.2 | 41 | 28.7 | | | | |
| | 私 | 13 | 13.8 | 24 | 25.5 | 22 | 23.4 | 26 | 27.7 | 無 | 7 | 16.3 | 14 | 32.6 | 9 | 20.9 | 9 | 20.9 | | | | |
| | 計 | 24 | 12.9 | 42 | 22.6 | 55 | 29.6 | 50 | 26.9 | 計 | 24 | 12.9 | 42 | 22.6 | 55 | 29.6 | 50 | 26.9 | | | | |
| 子どもへの保健・衛生・防災・安全教育 | 公 | 6 | 6.7 | 13 | 14.4 | 23 | 25.6 | 42 | 46.7 | 有 | 9 | 6.3 | 21 | 14.7 | 32 | 22.4 | 68 | 47.6 | | | | |
| | 私 | 14 | 14.9 | 14 | 14.9 | 17 | 18.1 | 38 | 40.4 | 無 | 11 | 25.6 | 6 | 14 | 8 | 18.6 | 12 | 27.9 | | | | |
| | 計 | 20 | 10.8 | 27 | 14.5 | 40 | 21.5 | 80 | 43.0 | 計 | 20 | 10.8 | 27 | 14.5 | 40 | 21.5 | 80 | 43.0 | | | | |
| 子どもへの事後のケア | 公 | 11 | 12.2 | 18 | 20.0 | 28 | 31.1 | 28 | 31.1 | 有 | 15 | 10.5 | 31 | 21.7 | 37 | 25.9 | 49 | 34.3 | | | | |
| | 私 | 12 | 12.8 | 23 | 24.5 | 18 | 19.1 | 32 | 34.0 | 無 | 8 | 18.6 | 10 | 23.3 | 9 | 20.9 | 11 | 25.6 | | | | |
| | 計 | 23 | 12.4 | 41 | 22.0 | 46 | 24.7 | 60 | 32.3 | 計 | 23 | 12.4 | 41 | 22 | 46 | 24.7 | 60 | 32.3 | | | | |

※無回答を記載していないため、合計数が一致しない場合がある。

※網掛けをしてある項目については、 χ^2 検定の結果、有意差（5%水準）がみとめられた。

表2-8 リスク管理に対する現状と今後への取り組み

| | | 新たに検討する 予定がない | | 来年度以降に 検討する | | 今年度中に 検討する | | 検討を始めている | |
|------------------------|----------|------------------|------|----------------|-------|---------------|------|----------|------|
| | | (名) | (%) | (名) | (%) | (名) | (%) | (名) | (%) |
| 危機管理マニュアルの作成 | 取り組んでいない | 0 | 0.0 | 4 | 40.0 | 4 | 40.0 | 2 | 20.0 |
| | 取り組んでいる | 26 | 16.7 | 29 | 18.6 | 21 | 13.5 | 80 | 51.3 |
| ヒヤリハット集やハザード マップの作成 | 取り組んでいない | 6 | 13.0 | 21 | 45.7 | 12 | 26.1 | 7 | 15.2 |
| | 取り組んでいる | 16 | 13.2 | 26 | 21.5 | 21 | 17.4 | 58 | 47.9 |
| 危機管理に関する職員研修 の実施 | 取り組んでいない | 3 | 8.1 | 22 | 59.5 | 6 | 16.2 | 6 | 16.2 |
| | 取り組んでいる | 11 | 8.9 | 24 | 19.5 | 30 | 24.4 | 58 | 47.2 |
| 職員の意識の共有 | 取り組んでいない | 0 | 0.0 | 1 | 16.7 | 3 | 50.0 | 2 | 33.3 |
| | 取り組んでいる | 13 | 8.1 | 13 | 8.1 | 40 | 25.0 | 94 | 58.8 |
| 避難訓練の振り返りや記録 | 取り組んでいない | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 3 | 75.0 | 1 | 25.0 |
| | 取り組んでいる | 24 | 15.0 | 16 | 10.0 | 24 | 15.0 | 96 | 60.0 |
| 組織体制の整備 | 取り組んでいない | 5 | 22.7 | 8 | 36.4 | 4 | 18.2 | 5 | 22.7 |
| | 取り組んでいる | 19 | 13.7 | 24 | 17.3 | 31 | 22.3 | 65 | 46.8 |
| 保護者との連携 | 取り組んでいない | 2 | 5.4 | 25 | 67.6 | 7 | 18.9 | 3 | 8.1 |
| | 取り組んでいる | 15 | 11.3 | 28 | 21.1 | 32 | 24.1 | 58 | 43.6 |
| 地域住民との連携 | 取り組んでいない | 13 | 14.9 | 44 | 50.6 | 19 | 21.8 | 11 | 12.6 |
| | 取り組んでいる | 7 | 8.0 | 17 | 19.3 | 27 | 30.7 | 37 | 42.0 |
| 関係機関との連携 | 取り組んでいない | 7 | 16.3 | 21 | 48.8 | 10 | 23.3 | 5 | 11.6 |
| | 取り組んでいる | 17 | 13.4 | 20 | 15.7 | 45 | 35.4 | 45 | 35.4 |
| 子どもへの保健・衛生・防 災・安全教育 | 取り組んでいない | 0 | 0.0 | 4 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 取り組んでいる | 20 | 12.3 | 23 | 14.1 | 40 | 24.5 | 80 | 49.1 |
| 子どもへの事後のケア | 取り組んでいない | 6 | 14.0 | 21 | 48.8 | 13 | 30.2 | 3 | 7.0 |
| | 取り組んでいる | 17 | 13.4 | 20 | 15.7 | 33 | 26.0 | 57 | 44.9 |

※%は現在の取り組み状況別の人数を総数として算出

※それぞれの中で最も%の高かった今後への取り組みに網掛けをしてある。

6) 自由記述データ

質問紙調査において、意見等の自由記述欄を設けたところ、内容に関して28名から回答があった。それらを内容ごとに分けて、のべ40件を抽出し、①望ましい取組み、②取組むべき課題、③解決が困難な問題、④提案等の4つに分類した。以下、この分類に従ってその概要を示す。なお、記述内容は「 」で示し、明らかな誤字等は修正している。「…」は省略を示す。()で運営形態（公私立の別）を付す。

①望ましい取組み：10件

望ましい取組みとしてはハザードマップ・マニュアル等の作成や見直し（3件）が挙げられた。また、訓練の充実や工夫（3件）、ヒヤリハットの事例集作成（2件）、危機管理についての研修への積極的な取組み（1件）や、職員間の話し合いの機会を持つ（1件）などが挙げられた。

「普段の保育や行事の中での突発的な出来事が起こった時は必ずしもマニュアル通りにはいかないもので、その都度 どのような出来事に誰がどのように対応し

たかを明らかにし、必要であればマニュアルにつけ加えたり、あらたに作ったりしている。」(私)

「ヒヤリハットも毎日つけ職員会議の時に各クラス
のヒヤリハットを確認しています。」(私)

「マンネリした毎月の避難訓練ではなく、本当だったら…と想定して、電気がない時の放送以外での園内の周知や、不審者対応も警察の方も交えて、訓練してみ、あらためて『本当だったら、とてもこんなに落ちついてやれない』とか『準備してある、防災グッズを取りにもどれない』などもうかび上がってきます。その問題等を、次回の避難訓練に生かして、訓練の充実を積みあげてゆくように努力しています。」(私)

「昨年度より避難訓練に関しては、実施する時間をいろいろ想定し登園時、降園時、午睡時、昼食時、自由に遊んでいる時間帯(土曜日保育のとき(少人数少職員))、積雪時期など変えながら実施している。今までは同じ時間帯で実施して(10時~11時の間)いたので時間帯によって子供の人数の把握、避難経路についてのとまどいやこれでよいのかとの振り返りが毎月出てきて、保育士同士も小さなことでも、こんな場合はどうしたらよいかと考えるようになってきた。避難とともに通報の方法もいろいろ変えてやっている。非常ベルが鳴らなかつたらどうするか?近所への応援はそれでよいのかなど。」(私)

②取組むべき課題：20件

取組むべき課題としては、マニュアル等の見直しと改善(4件)、地域・関係機関との連携(4件)、危機への対応体制の整備(3件)、危機管理に関する全職員の共通理解(3件)、訓練の充実や工夫(2件)、危機管理のあり方の見直し(1件)、マニュアル等の理解と活用(1件)、まんいちの際の事後のケアへの取組み(1件)、与薬のあり方(1件)が挙げられた。

「危機管理、ヒヤリハット等におけるマニュアルの見直し、振り返りなどにおいては、不十分な点が多々見られるのでより良い改善に心がけて進める必要があります。」(私)

「危機管理等のマニュアルについては、基本的なものではできているものの、毎年見直しをかけた、現場の職員それぞれの意識の中に入っていないと思いますが、あっても十分理解活用できていないこともあります。」(公)

「園児の定員増に伴い、職員数も多くなってきました。その分職員間の共通理解、自己研鑽に努める様に指導していくことが大切であると考えています。」(私)

「普段から毎月の避難訓練をいろいろな想定で行い、職員の意識を共有しておくことが大切だと思う。」(私)

「…地域住民や関係機関との連携を保つには開かれた保育園でなければなかなか内情がわかってもらえないところを感じます。」(私)

③解決が困難な問題：7件

現時点で解決がすぐには困難な問題として、高齢者が多いなどの地域性による連携の困難さ(3件)、職員の多忙による取組み不足(2件)、施設規模や職員数の関係で計画通りに取組めていない(1件)、他の公的機関に比べて危機管理の明確な基準がないこと(1件)などが挙げられた。

「不審者の侵入や大きな災害の時、地域の方に助けを求めたいが、近隣には住宅はあるが老人しか日中居ない又は畑に出かけて留守が多いので頼るところがない…もしくは遠いのでどうしたら良いか検討中です。」(公)

「こういうのを取組んだ方がいいとかその時は思うのですが、日々の保育、事務処理等に追われ職員全員が一緒になり考え作り上げていくことは時間的にも難しいです。」(私)

④提案等：3件

提案等としては、ハザードマップ作成の義務化(1件)、行政機関等の充実した支援(1件)、緊急時の行政による一斉メールの配信(1件)などが挙げられた。

7) まとめ

数量データからは以下のことが見て取れた。

全体的に、すべての項目において重要だと感じており、ほとんどの項目において実際に取組まれていたが、今後への取組みに対する意識については項目によってばらつきがみられた。また、リスク管理に対する全体的な意識には、運営形態(公私別)よりも施設長の保育士資格の所有が影響している可能性が高く、保育士資格を所有している施設長の方がリスク管理に対する意識や取組み状況が高い傾向があった。

項目別にみると、「地域住民との連携」において重要だと感じつつも、取組まれていない状況や今後への取組みにも消極的な状況がある可能性が示された。逆に、「避難訓練の振り返りや記録」については、すでに現在も取組まれているが、今後も検討していく意識も高いことがわかった。

自由記述データからは、数量データの傾向をある程度裏付ける内容が見られた。充実した取組みが見られるのは、マニュアルの改善や訓練の充実等、園の内部で取り組めることが主である。一方で、地域住民との連携や、関係機関との連携のように園の外部に関わることは、取組みにくい、あるいは解決の難しい課題としてとらえられている。また、職員の多忙や地域性など、行政等の支援が必要な課題も確認できた。

2 インタビュー調査

(1) インタビュー調査の概要

今回の質問紙調査に合わせて、A県内の保育所5ヶ所

（私立B保育所、私立C保育所、公立D保育所、私立E保育所、私立F保育所）の保育所長または主任5人を対象にインタビューを行った。インタビューを行ったのは、平成24年11月～12月である。インタビューにあたっては、事前に本研究の趣旨説明文とともに質問項目を通知し、当日は約30分間の聞き取りを行った。

あらかじめ通知した質問項目は次のような項目であり、おおむねこれらに沿って質問を行い、聞き取りの展開に応じて追加の質問も行った。

- ①リスク管理において特に重要だと考えていること
- ②リスク管理において実際に取り組んでいること
- ③リスク管理において今後さらに取り組んでいこうと考えていること
- ④リスク管理において課題となっていること
- ⑤リスク管理において、特に工夫して取り組んでいること

（2）所長の見解

以下に、質問項目ごとにインタビューの内容をまとめる。内容は、個人の見解であり、その内容をもって所長全体に一般化するものではないことをあらかじめ断っておきたい。なお、記載にあたって話し言葉は「である」調に変換するとともに、文意を損ねないように適宜助詞等を補った。

- ①リスク管理において特に重要だと考えていること
 - 何が起こるかかわからないという危機意識を一人一人が同じレベルで持つこと。いろいろなことが起こった場合に、それを自分のこととして受け止めて、次に反映していくこと。（B保育所）
 - 危機管理というものを、職員一人一人が持つこと。危機管理のマニュアルの共有化を図ること。（C保育所）
 - 職員の意識の共有、避難訓練の振り返りや記録、保護者との連携、そして、関係機関との連携の4点。特に、保護者との連携が重要と考えている。（D保育所）
 - いつでも、どこでも、保育所は高い確率で事故が起こりやすいという認識と緊張感を持って、保育を続けること。（E保育所）
 - 一番は、職員の周知だと思う。同じレベルで危険度を共有できていないといけない。（F保育所）
- ②リスク管理において実際に取り組んでいること
 - 避難訓練後の反省会や勉強会、防災に関係する研修や講習の実施。（B、C、D、E、F保育所）
 - 「非常災害発生時マニュアル」の作成。（B保育所）
 - ヒヤリハット報告集の作成。（C保育所）
 - 遊び場、遊具の点検（安全点検票でチェック）。（E保育所）
 - 「お散歩マップ」によるチェックと「散歩届」の提出（必ずルートの下見をし、下見に行かないと散歩は中

止となる）。（B保育所）

- 感染者の発症が出たら、必ず掲示や手紙等で保護者に報告する（「今日は何名発症しました」「どこのクラスで発症しました」「これから園はこのような対策を取ります」等の内容）。（E保育所）
 - 0歳児から5歳児の「事故防止チェックリスト」の作成（月案提出に合わせて毎月チェックし、園長と主任が確認をする）。（E保育所）
 - 「今日は、この時間帯に避難訓練をする」という想定を職員内で周知して実施することもあれば、係と事務所の職員以外は秘密にして実施することもある。突然に避難訓練を実施し、実際に、職員がやってみて気付かなかったことを拾い上げる訓練を、今、積み重ねている。（F保育所）
 - 最近、年長児の先生は、避難訓練がおけると、毎回ではないがちょっと隠れてしまうことをする（子どもたちが判断をして、クラス全体を誰かがまとめあげながら、何か危険を察知して、誰かに助けを求めるという力がないと、年長さんにとっては本当の避難訓練にはならないと思う）。（F保育所）
 - 水、非常食料（子どもたちが一晩泊まる分）、救急に必要な薬、簡易毛布、おむつ等の備蓄。（B、C、F保育所）
 - 保護者全員に「子育て安心カード」〔社会福祉法人日本保育協会〕を配布するとともに、パワーポイントを使って利用の仕方を説明している。（E保育所）
- ③リスク管理において今後さらに取り組んでいこうと考えていること
 - 近隣の方々に、危機管理や非常災害におけるいろいろな取り組みを伝え、理解してもらい、協力をいただくということ。（B保育所）
 - 保護者が迎えに来て、引き渡しをする時に、必ず顔を見て引き渡しをするという「引き渡し表」みたいなものの取り交わしや、「災害が起きた時には、こういう方法で親御さんに返します」というような方針の説明。（B、D、F保育所）
 - 「こういう対策をうちはしています」ということを保護者にしっかりと伝えること（一日入園とか入園式の機会に）。（E保育所）
 - 「ハザードマップ」の作成。（E保育所）
 - 災害に応じたマニュアルの作成（避難訓練として火災、地震、不審者、水害、台風は一年間を通して入ってはいるが、竜巻とか豪雨は入れてない）。（D保育所）
 - ④リスク管理において課題となっていること
 - 対象になっていないクラスの職員が同じようなことを、次の年にしても、全くそれが浸透していない。「前の年に、こうだったから、こういうことを、気を付けましょう」というような話し合いを持っているのに、

また同じことをしてしまう。(B保育所)

- やはり自分自身。責任者として、いかに冷静な判断、適切な判断ができるかということを常に考えながら訓練すること。(B保育所)
- 危機感を持つこと、つまり、この人が見たら危ないと思っても、こちらの先生が見たら、別に普通のことと思うのが一番危険だ。避難経路に無造作に物を置くなど、そういう些細なことの温度差を非常に感じる。(B保育所)
- 避難訓練のときの指示待ち。園長と主任の指示を待つて動くのが基本にはなっているが、指示がないと、なかなか動けない。園長・主任情報からの発信が確かな情報という統一はしてあるが、園長・主任が発信したくてもできない場合がある。そのときに、やはり自分の判断で動かないといけない。情報を得るのも大事だが、今、目の前で起こっていることで、自分ができる精一杯のことを自分の判断ですることも大事。そのためには、訓練を真剣にしっかり受けてほしい。(B保育所)
- 地域とどう連携を深めていくのか、強めていくのかということ。例えば、最近はできるだけ実践に近いような訓練(たとえば、地震)をとということで、ただ単に園庭へ出て行うのではなく、子どもを避難場所まで実際に歩かせて、時間を計り、子どもたちの様子も見ながら訓練している。(C保育所)
- 0歳児や1歳児の子どもについての、避難方法とか避難場所、あるいは避難訓練の在り方。(C、F保育所)
- 公立保育所は異動があり、所長も2〜3年で異動になると、その地域を十分に知らない者が、そこへ入る場合がある。自分の元の地域とはまた違って、新しい地域を覚えなければならない。そういう想定もできなければならないが難しい。(D保育所)
- 気付いたときに、まず瞬時に周知していくということを大事にしている。ヒヤリハットや失敗が起こって、書類を書くことの大事さよりも、すぐ報告に来ることができかどうかが大変だ。そこは、その職員の価値観が問われている。(F保育所)

⑤リスク管理において、特に工夫して取り組んでいること

- 「引き渡しカード」の作成と引き渡し訓練の実施。一入園時とか年に1回、保護者に参加してもらう。(B保育所)
- メール登録(緊急連絡のときに)。(B保育所)
- 災害伝言ダイヤル。(B保育所)
- 朝の朝礼が必ずある。そこで、休みの職員とか研修に出て不在の職員をみんなに報告し、役割分担の確認を行う。(B保育所)
- 手作りのガイドを作成し、全職員が保有する。それを勉強会の題材にしながら話し合い、その結果を記録に

残して先輩から後輩に受け継ぐ。(C保育所)

- 訓練が終わったあとは、必ず子どもたちに訓練を振り返りということ、「今日、こういう災害があって、こういうふうには逃げました」というようなことを必ず言うようにしている。それに付随して、子どもでもわかるような火災からの逃げ方とか、不審者に遭ったときの対応の仕方も年間計画を立てて、年に何回か同じようなことを、月に1回は必ず指導している。(F保育所)
- 第一避難所、第二避難所というふうに避難場所を複数確保し、それらを保護者に連絡している。(E保育所)

(3) インタビュー調査のまとめ

ここでは、インタビュー調査を通して得られた見解から、今後危機管理を考える際の要点になると思われるところを整理しておきたい。

1) 多様な想定とリアリティのある訓練

インタビューでは、たとえば、「避難誘導の際にわざと子どものうちから行方不明者を作り、点呼のときに誰がいなかったかを把握すること」、「避難場所が二手に分かれた場合に、双方の間で人数確認をどのように行うかを考えること」、「本日に訓練があることを一部の職員にしからせていない状態で訓練を行い、職員の行動ぶりや役割等を確認すること」、「所長がいなかった場合を想定し、指揮系統を考えること」、「玄関前の大きな木が倒れていて玄関からは逃げられないことを想定すること」、「物の落下やガラス等の散乱を(別の物で)実際に作って子どもの避難方法を考えること」、「(オール電化の環境で)停電になったときの暖房のために石油ストーブを備蓄する」など、具体的でリアリティのある取組があげられた。まだ試行錯誤の段階という実践もあるようであったが、明らかに今までとは違う想定で訓練を行い、その結果として得られたことをさらに次に生かすというやり方を積み重ねている様子がうかがわれた。

また、危機管理の想定という点では、日常のヒヤリハットから自然災害、不審者対応、感染症対応まで実に多様になってきている様子もうかがわれた。災害ということでは、地震、火事、水害、台風のほかに、雪害や原発事故もあげられた。このように想定が多様になれば多様になるほど、それら一つ一つへの細かな対応策が職員に対しても子どもに対しても必要になってくるが、具体的な想定そのものが難しいという意見も一部聞かれ、現実的にはまだ完璧なところまでには至らないという困難さもうかがい知ることができた。

2) 職員の意識の向上・危機感の共有

「職員の意識の向上」は、いずれのインタビューでも「リスク管理において特に重要なこと」として指摘されたことである。「職員の意識レベルを統一するのはす

く難しい」と話された所長もいたように、そこには、職員全員が危機意識を同じレベルで持ってほしいとの思いが大変強いようにうかがわれた。

意識の向上のための取組としては、避難訓練後の反省会や防災に関係する研修、園のマニュアルやガイドを用いた勉強会等が行われている。

さらに、興味深かったのは、自分がヒヤッとした気持ちをその職員に伝えるという行為である。ある所長は、「気付かない職員に対しては、“今、私はヒヤッとしたよ”ということ伝えるしかない。伝えられた職員は、とても嫌な気持ちになると思うが、そこを気付く力を付けてほしいから、もう一度、念を押すしかない」と語っていた。

そこに表れていたのは、一つのリーダー論である。言われた本人は嫌な思いをするかもしれないが、リーダーはそれを惜しんではいけないという意見があった。そこには、本人に言うことは、「園のために」にとどまらず、詰まるところ、「自分（本人）を、保護者や園児から守ること」に気付いてほしいとの思いが表れていた。

その所長によれば、注意を受けて気付いて、次につなげようと思う職員は、自分がまたヒヤッとしたと気付いたというときに、「あのとき、注意していただいたので、今日、こういうことがあって、自分で予知できました」という報告をきちっとできるようになるということだった。「報告ができる職員になる」という姿に、その職員の成長を見ているし、信頼と安心の基礎を置いている。

3) 保護者への対応

保護者に対して情報を発信しているという見解と、そこがまだできていないという見解が見られたが、全般的に、保護者への説明や対応という点で大変気をつけている様子うかがわれた。自分たちがしている避難訓練とか、災害に対しての思いを、保護者にまず発信していかないといけないという意見もあった。それをしないと、保護者からも質問がこないし、保護者の方もどこまで保育所が本当に、安全に対して考えて実践しているのかわかってもらえないという思いがうかがわれた。

保護者への情報発信に関して、ある所長は、「もし事故や感染症が発生した場合には、速やかに保護者の方に連絡して、うちの園としてどう対処していくかを、保護者の方に誠実に伝えていくということが重要だ」と語っていた。その理由は、保護者から「なぜ、すぐ連絡してくれなかったのか」と言われた苦情が契機であったが、感染症の場合は、そこに相異なる2つの危機感があった。一つは、発症の子どもが周りから悪者扱いにされて、一つ間違えば差別につながりかねないという危機感、もう一つは、感染症に無防備なあまり、保護者が平気で子どもを連れて来るようなことがあると他の子どもにうつしてしまうかもしれないという危機感である。後者は、保護者への啓発という意味を込めた情報発信として大変重

要な指摘であろう。

また、災害が実際にあった場合に、保護者とどう引き渡しをするかがこれからの課題と認識しているところもあった。実際に災害が起きた場合に、子どもを迎えに来てもらうのか、所内に留めおいて返さないかは、実際の判断が難しいと予想される。その判断主体が行政の所管課がするのか、現場の施設長が行うのかも含めて、対応のシミュレーションが課題となる。

4) 地域との連携

防災については、自園での対応という範囲のみならず、地域との連携が不可欠と考えられている。インタビューでは、地域の公共施設や企業との連携に取り組んでいる様子うかがえるとともに、そのような連携の訓練の必要性が課題にあげられていた。ある所長は、「その子のお兄ちゃん、お姉ちゃんが小学校に通っていれば、その小学校との情報共有も大切だ」と語っていた。小学校との連携の在り方の一側面を示唆する見解と考えられる。

また、公立園においては「異動」という課題があるようだ。ある公立の所長（D保育所）は、「2～3年で異動になると、その地域を十分に知らない者が、そこへ入る場合がある。自分の元の地域とはまた違って、新しい地域を覚えなければならない」と語っていた。人も代わり、役職も代わる中で、自分の役割をこなせるようになるまでには時間もかかってしまう。また、所長が代わることで地域の人々との関係がリセットされてしまうことも、リスクを大きくすることになるだろう。地域との関係の再構築を新任所長個人の努力に依存するのか、行政の仕組みに位置づけるのか、公立保育所にとっては今後の大きな課題となる。

5) 子ども自身の防災意識の涵養

保育所保育指針では、領域「健康」の保育内容の一つに「⑨危険な場所や災害時などの行動の仕方が分かり、安全に気を付けて行動する。」がある。保育所保育指針解説書では「危険に対する知識やその理由を繰り返し丁寧に伝えていくことが重要」(p.71)としているが、インタビューでは、年長クラスにおいてこの内容に係る子どもへの働きかけが行われていることがうかがわれた。

ある保育所では、年長児を対象に、小学校での集団登校に向けた交通安全指導が行われている。またある保育所では、避難訓練が始まると、年長児の先生はちょっと隠れてしまい、様子を見ているという。その所長は、「年長の子どもたちにとっては、クラス全体を誰かがまとめあげながら、何か危険を察知して、誰かに助けを求められる力がないと本当の避難訓練にはならないと思う」と語っていた。

担任がいない状態で、子どもたちは「先生がいない」と言いながらも、「ズック履いたよ。ジャンパーも着たよ。次、どうしたらいいの?」と尋ねてきたり、「ハンカチ

で口を押さえろ！」と言ったりするお友だちがいる。担任はクラスに戻ってから、「誰も先生が来なかった場合は、「先生！」と、もう1回大声を出して、大人の助けを求めなさい」ということを、子どもたちにまた教えるという。また、クラスの誰かが、内ズックや防災頭巾を持ち出してきて、それに助けられて周りの者が集まってくることもあるとのことだった。訓練を通して、子ども一人一人が安全への習慣を身に付けるだけにとどまらず、助け合う集団を形成したいという思いが込められた取組だと考える。

6) 保育所職員のメンタリティ

当然といえるかもしれないが、保育所では子どもの命を守るというメンタリティが強く働いている。それは使命感と言ってよいかもしれない。

「保育所は大切な子どもさんを預かっている、命を預かっているという意識をもう一度みんなで見たい」と語っていた所長の思いは、その通りであろう。別の所長は、「リスク管理だけはやってもやっても、これでいいということはない。考えだしたら非常に不安しかない。やはり、これだけのたくさんの子どもの命を預かっているということ、守りきれぬのかなという不安は常にある。いろんなことがニュースになるたびに必ず自分の園と照らし合わせる。うちの園だったら、こういうことが起こったらどうするか、こういうことが起こるような要素はないかを必ず振り返る」と語っていた。

また、ある所長は、「給食室では、消火のために消火器をまいた場合には、給食がストップしてしまうので、それはなるべく避けたいという思いもある。…消すだけ消して泡だらけになって、明日の給食できませんというのは、保育園ではあり得ない」と語っていたのが、その使命感を象徴しているように思えた。もちろん、ボヤ程度で済む火災という想定ではあるが、消火最優先の意識とともに、次の日の保育を止めないという気持ちが同時に働いていることが独特のメンタリティかどうかは定かでない。

こうしたインタビューから、保育所自体が被災した場合に自力で保育を継続できるかどうかの判断、そしてその判断主体は誰か、継続できないと判断された場合にはどこに代替機能を移すかなど、一連のシミュレーションが重要になってくるのではないかと考えられる。

保育所保育指針では、「災害時などにおいては、保育所が被災者や地域の方々の生活を支える上で、重要な役割を担っています」（保育所保育指針解説書p.29）とあるように、保育所は、通常の保育施設の役割にとどまらず、地域の避難所としての役割を担うことが社会的責任としてある。そういう公的施設としての役割という観点からも、保育所職員のメンタリティを支える体制作りが必要である。と同時に、保育所自体が被災した場合の機能移転や避難先で簡単な保育ができる準備ということをも想定に入れた対応策が必要と考えられる。

第3章 調査結果の考察

1 保育所のリスクマネジメントにおける課題

以上、保育所のリスクマネジメントについて、所長の意識と取組みに関する質問紙調査と保育所長のインタビューを行い、課題などを検討した。

その結果、次のようなことが特に課題であることが判明した。

①多くの保育所では危機管理マニュアルを作成し、職員の意識の共有化を図るなどのために研修を行っており、避難訓練を実施すると責任者である所長、主任保育士が参加しているときはスムーズに避難ができる。しかし、現実に災害等が起こった場合に所長や主任保育士が在所しているという保障はない。所長や主任保育士がいない場合に残りの職員でどのように対応するかについての検討や訓練が必要である。また、月1回の避難訓練においては、火事や地震、不審者の侵入だけでなく、日頃の保育所において考えられるいろいろな条件（避難方法、避難場所、避難訓練のあり方等）にて行う必要があると考えられた。

さらに、避難訓練後、職員の意識を共有するために全職員で評価を行い、「検討課題がなかったか」、「検討課題を解消するために何を修正したらよいか」、「その検討結果を次回の避難訓練計画に導入して避難訓練をする」を実施するなど、PDCAの導入を図ることが必要である。さらに、これらの結果をもとに危機管理マニュアルを年1回以上見直しを行い、全職員に周知を図ることが必要である。

②「地域住民との連携」や「関係機関との連携」を含めた避難訓練について取り組んでいない保育所が多い。特に公立保育所に比べ私立保育所の方が取り組んでいない傾向にあった。乳幼児を預かっている保育所においては、災害時に保育所職員だけで子どもの安全を守ることは困難であると思われる。例えば、不審者の侵入などについては地域の住民や関係機関の助けを得て、子どもの安全を守ることが必要ではないだろうか。また、東日本大震災の時、津波から逃れるため、職員と一緒にコンビニの店員や地域住民の協力を得て、子ども達を山に登らせて津波から逃れて、一人の子どもも死傷することなく避難ができた。このように災害時には保育所職員だけではなく、日頃から地域住民や関係機関に協力を得られるような関係構築が大切である。

③近年、モンスターペアレントと言われる保護者や対応の困難な保護者が増えてきている中で「保護者との連携」についてはあまり取り組んでいないとか、今後取り組む予定であると回答する保育所が多く見られた。保育所保育指針の第5章に「保護者と常に密接な連携を図るとともに、保育所全体の方針や取組について、周知するように努めること」と記載されているように、避難計画についても保護者に周知を図ること。また、災害後、保

護者に子どもを引き渡す際の対応のあり方や連絡方法など、保護者も参加した避難訓練が必要である。また、入所児童の事故や感染症の発生などがあった場合には嘱託医やかかりつけ医との相談や対応のあり方などを明確にしておくとともに、保護者への連絡・情報提供は大切である。そのため、保護者にどのような方法で連絡・情報提供するかを常に職員とともに検討し、連絡等の訓練をすることは大切である。

④保育所内での保育活動における危機管理だけでなく、保育所外の保育活動における危機管理も大切である。所外は所内での保育に比べ事故、事件発生の危険が高いので十分な予防が必要である。まず、保育で利用する場所に、事前に職員が行って、周辺に不審者や変質者が日頃からうろついていないか、危険箇所がないか等の情報収集を行い、所長や主任保育士と所外活動での安全対策について検討する。

例えば、所外保育を行う時には、他の子どもと区別するためにカラー帽子や体操着の着用を行うと良い。また、一定時間毎に点呼などを行い児童の安全確保を行うとともに変質者等の出現を認めた場合には直ちに保育所に戻るとか、保育所に連絡をし、他の職員の応援を依頼することも必要があるので、常に保育所と連絡すること。保育所在所の職員においても危険管理等の対応が直ちにできるように配慮しておく必要がある。

しかし、多くの保育所では所外活動における事故の予防や事故後の連絡・対応についての訓練、所外活動時における災害を想定した避難訓練などは実施されていないようである。所外活動時における災害を想定した避難訓練が必要である。

⑤子どもへの事故・災害後のケアについての規定を定めていない保育所や対策について取り組んでいない、今後取り組む予定であるという保育所は多いが、保育所保育指針の第5章「健康及び安全」(2) 事故防止及び安全対策において「子どもたちが緊急事態を目前に体験した場合は、強い恐怖感、不安感を抱き、情緒的に不安定になることが見られます（心的外傷後ストレス障害：PTSD）。必要に応じて、小児精神科医や臨床心理士等による援助を受けて、子どもと家族への精神保健面への配慮をします」（保育所保育指針解説書p.168）と記載されているところから、事故・災害後の子どものケア対策についても検討しておく必要がある。

⑥子どもの年齢が小さいうちは子どもの特性の理解と周囲の環境整備によって大部分の事故は防止可能である。しかし、子どもが年齢にともない子ども自身が安全や危険を認識して対応できるような安全教育も大切である。しかし、保育課程の編成にあたって子どもが自ら危険に対して身を守るなどの安全教育の導入をしている保育所は少ないようである。例えば田中の著書⁴等を参照して安全教育を試みることも必要ではないか。

2 調査からの示唆

調査結果と前項での検討から、次のような実践が有効であることが示唆された。

①保育所内外の危機管理マニュアルやヒヤリハット事例集、ハザードマップ等を作成するのはもちろん、事例の蓄積や見直しを組織的に行っていることが重要である。作成し、読んで、職員室等に備えておくというだけでなく、事例を見つけては追加して充実させる、訓練や研修等を通じて新たな知見により見直しを行う、分担して実際に点検するなど、文章上の事柄と、職員自身の具体的な実践とを結びつけ、またそれらを組織的に行うことによって、リスクへの対応を、職員個人や組織と実質的につなぐことが有効である。

②訓練を、マンネリ化しないよう設定に細かく具体的に変化をつけて、継続的に行っていくと効果的である。その際、専門家の意見を踏まえることが、有効性をより高める。また実施後のカンファレンスや記録によって、組織の知を蓄積することが、いざというときに保育所が組織的に一貫した有効な対応を行うことにつながると思われる。

③以上のような取組みを通じて、職員間で、危機管理意識を共有したり、対応方法を共有したりすることが可能になり、危機への対応の意識と方法が組織文化として定着、進化することにつながるであろう。

④子どもへの防災教育が効果的に行われることが、子ども自らが自分の身を守るということにつながり、保育所でのさまざまな取組みをより効果的にすることが見込まれる。

⑤さらに、リスクマネジメントの保育所の取組みを、所長がリーダーシップを発揮して、保護者、地域社会や専門機関、行政機関とつなげていくことによって、保育所の安全性を高めることが見込まれる。メール等を活用した連絡体制や、平時からの情報共有、有事における連携などを具体的に想定して共有していくことが重要であろう。

⑥保育所のみで解決できないリスク要因については、行政機関が責任を持って連携して取り組むことが求められる。財政的な支援はもとより、むしろ、各保育所の具体的な課題について行政機関が把握して、ニーズに応じた支援や連携の方策をまとめることが有益である。

今回の調査研究により、いくつかの課題が見つかり、また示唆も得られた。子どもの健康・安全の確保のために施設・設備が備えてあり、日頃から保育士が子どもの行動特性について十分な予見を以て保育をすることによって、子どもの事故防止や災害時に安全な避難がなされ、子どもの安全を守ることは可能であると思われる。

しかし、乳幼児は身体的機能や判断能力において発達途上にあり、また大人からすれば突発的と思われる行動をすることがあるため、保育士が近くにいると予防することが難しい事故があることも事実である。

そのため、保育所自身が、事故を防ぐため、また災害時に子ども達が安全に避難するための努力をさらに続けることが必要である。そして、例えば日本保育協会会員の多くの保育所が、事故事例やヒヤリハット事例を持ち寄り、これを十分に分析・検討して、最大限の事故防止等の努力をしていくことも有益であり、また義務といえるのではないだろうか。

註

- 1 石川昭義・西村重稀・矢藤誠慈郎・森俊之・青井夕貴 (2012) 「保育所長の保育所運営に係る意識に関する研究」日本保育協会『保育科学研究』第2巻、pp.33-65。
- 2 松田広則・田爪宏二・鈴木樹・伊東潔・高城義太郎 (2009) 「教育・保育現場におけるリスクマネジメントーリスクに対する認識を中心にー」『鎌倉女子大学学術研究所報』第9号、pp.27-37。
- 3 石井博子・小川恵美・宮林佳子・田中哲郎 (2012) 「災害時の保育園の危機対応に関する研究」日本保育協会『保育科学研究』第2巻、pp.1-32。
- 4 田中哲郎 (2004) 『保育園における事故防止と危機管理マニュアル』日本小児医事出版社、pp.197-219。また、田中 (2011) 『保育園における事故防止と安全管理』日本小児医事出版社、関川芳孝 (2008) 『保育士と考える実践保育リスクマネジメント講座』全国社会福祉協議会、などが有用である。